



田村明美議員  
(日本共産党)



### 国政に対する市長の政治姿勢

**問** ロシアによるウクライナ侵略戦争が始まり、子どもや高齢者、一般市民の命が奪われ、生活基盤が破壊されている。核兵器もあり、戦争は人類だけでなく全生物を死滅させる危機である。努力に努力を重ねて戦争を避けなければならない。

**答** 「市長」 国の政策は、国会での議論を十分深め、国民に理解を求めるのが重要と思う。

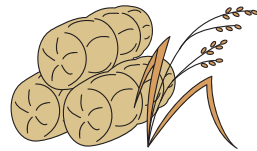
**問** 原爆の被爆国日本が、核兵器禁止条約に未だ署名も批准もしていない。市長の見解を伺う。

**答** 「市長」 市としては、加盟している平和首長会議において、核兵器廃絶に向けた取組の推進について要請を行っている。今後も、各自自治体が連携して取り組んでいきたい。

### 食料安全保障と地域農業振興

**問** 日本の食料自給率は約37%、1965年は70%であった。穀物自給率は175か国中124位であり、日本に言うことを聞かせるには食料輸出を止めればよい、という話になるのがわかる。食料増産が必須だが、問題は農業収入の少なさである。匠瑛市農業の活路をどのように見出していくのか。

**答** 「市長」 農業を取り巻く環境は大変厳しいと認識している。安定した食料供給のため、食料自給率の向上は大変重要と考える。私の重点施策である農林水産業の所得向上に向け、農林水産課内に農業戦略室を設置し、農業の効果的・戦略的な施策に取り組んでいく。



### 商店街の活性化策

**問** まちづくりの視点で新たな事業を興すという市長方針にも関わり、閉店に拍車がかかる商店街を、市長自ら歩き回って見て聞いて頂きたいという要望があるが、いかがか。

**答** 「市長」 市内商店街の活性化については、これまでの活性化支援に係る取り組みの成果や課題等を検証したい。新たな施策について、私自身も声を聞いて、現場を見て、関係団体等と協議していきたい。



石橋春雄議員  
(市民クラブ)



### 公共施設電気料金の削減

**問** 市庁舎等の高圧電気施設の年間電気料金について伺う。

**答** 「市長」 平成27年からPPS（特定規模電気事業者）の活用で削減を図っている。

**問** 「財政課長」 令和5年2月末現在の電気料金は、本庁舎及び議会棟が1,250万4,065円である。

**問** 「生涯学習課長」 令和5年2月末現在の電気料金は、八日市場ドームが673万3,060円、のさかアリーナが600万4,635円である。

**問** PPS事業者は、どのような事業者なのか。

**答** 「財政課長」 九電みらいエナジー株式会社である。

**問** 小売電気事業者は東京電力エリアで90社以上あるが、九電みらいエナジーとの契約理由を伺う。

**答** 「財政課長」 一般競争入札で契約を締結した。

### 旧匠瑛小等の跡地利用

**問** 跡地利用者の選定については、公募、有力企業との交渉、提案を待つ、どの方法を考えているのか。

**答** 「企画課長」 跡地等利活用検討会議において、民間活力も視野に入れ協議を行っていききたい。

**問** 東庄町では有力企業と交渉し、廃校となった小学校の国際ドローン協会への無料貸付、有料老人ホームの開設、施設利用・集客活動団体「オンライン未来会議」の開設を行い、国や県の交付金等を活用している。多古町も経済産業省の事業再構築補助金を活用してメキシコをイメージしたグランピング施設を3月7日にオープンしている。跡地利用は民間の活力による地域の振興に寄与する施設を考え、進めべきと考えるが、いかがか。

**答** 「市長」 民間の活力を活かしながら、どのようなものに生まれ変わらせるかは非常に重要なことだと思つて、参考にしていきたい。